

早急な 待機児童対策を！

神田 公 議員



神田 厚生労働省が9月12日に待機児童数を発表した。最も多いのが熊本市の180人、次いで菊陽町143人、合志市105人、益城町104人。現状の待機児童数は、

子育て支援課長 192人で、うち85人の保護者の方が休職中という状況。また、80%以上の方が3歳未満で本年度末には250人程度になるのでは。

神田 本年度、認可保育園と家庭的保育（保育ママ）の定員をいくら増やしたのか。

子育て支援課長 認可保育園は昨年度に比べ10人の定員増を行っており、家庭的保育は現在30人の受け入れを15人程度増やすことができる。

神田 このペースでは足りないのではないのか。今年度の一戸建てが500戸を超えること、市街地域もアパートがさらに建っている。新築の家だと1・6人から1・7人中学生までの子どもがおり、そのうちの7割が未就学児。うち8割が3歳未満で450人弱ぐらいの子が保育園の対象児童となる。新たな保育

園の募集を早めないと、待機児童はさらに増えていく。事態としては深刻だ。

子育て支援課長 確かに保育園（待機児童）が増えていく。来年度は、既存園の分園、また新設で定員60人ぐらいいは増やせる見込みが立ち、途中からでも60人ほどの定員増は可能。今後3年間で施設整備等を行い、認可保育園の定員を300人ほどは増やす予定にしている。現在のところ公募は考えていない。

神田 やはり新しい園を定員120人ぐらいいのところが2カ所ないと、この数では持ちこたえられない。

市長 私が最も悩んでいるのは即効性、もう一つは調整。定員300人増で解決を



家庭的保育室「ぼっぼ保育室」

農業問題について

木村 祐一 議員



木村 農地の集積と基盤整備は、一体化すべきであり、特に合生地区においては急務である。現状と今後の課題、進捗状況についてお尋ねしたい。

農政課長 今年7月に推進会議を開催し、今後の事業方向について協議をした。現在国において、貸し手の負担がない新しい事業が検討されており、その内容がわかり次第、全地権者に再度意向調査をおこない、その結果に基づいて推進委員会と取り組む。



合生地区農地の状況

木村 是非今度の機会に成就させていたきたい。併せて他の狭い農地における畦畔（けいはん）除去事業等も対象になっているようで、強く推進していただきたい。

雨水対策について

木村 昨今の降雨量については異常

性が感じられ、甚大な被害も発生している。防止策として更なる調整池の設置が求められるが。

事業部長 調整池は集中豪雨による洪水被害に備え、雨水を一時的に貯留させ下流域への影響を軽減させることで設置している。どういった雨水対策が必要か、事業部内で調整し県とも協議しながら進めたい。

河川管理について

木村 特に上生川においては土砂の堆積や葦等の繁茂で景観を損ない、豪雨時における河川機能への心配もある。河川の浚渫と護岸工事の必要性があり、県への強い要望が必要と思うが。

建設課長 河川の管理については、ほとんどが県の管理となっており、上生川に限らず機能が低下している河川も見受けられる。県としても財政状況が厳しく、すぐに対応できるものではない。振興局でおこなわれるヒアリングにおいて、今後も強く要望したい。

子ども安心カードについて

松井 美津子 議員



松井 アニメを活用したまちづくり、アニメクリエイター育成事業「合志響創塾」について。

まちづくり戦略室長 マンガや、アニメーションが持つわかりやすさ親しみやすさを産業分野で活用し、若い世代の新しい職業としてのクリエイターを育成できるような仕組みづくりに取り組んでいる。

松井 保育所緊急整備事業、家族的保育改修事業、認可外保育施設運営支援事業のうち、B型について待機児童解消加速化プランへの参加の状況について。



松井 メディアリテラシー教育の必要性と教育委員会でのSNSの活用や、ネット依存の問題について。

学校教育課長 市消費生活センターからリテラシーの必要性の提言もあり、県教育長からも緊急アピールが出され、リテラシーの向上が急務である。授業参観、PTAの会合等で、十分啓発をしていきたい。

ごみ減量化計画、その啓発と動機づけの徹底を！

濱口 正暁 議員



濱口 合志市のごみ減量化計画では平成23年度から27年度の5カ年で平成21年度比、一般廃棄物の20%減量を目指している。2年半経過の、今の実績は。

環境衛生課長 基準の平成21年度総量は12,551トンで、平成24年度実績は13,332トン、目標値11,616トンに対して1,716トン、14.8%増となっている。人口増があるので1人あたりに換算すると目標値に対して11.9%の増となっている。

濱口 基準年度より多くなっているこの現状に対して今後の対応は。

環境衛生課長 平成25年度よりごみ減量化委員会（県立大学教授を委員長に16人構成）を設置して検討を行うと同時に、環境・ごみ問題コンサルタントに分析・減量化の計画を委託して合志市に合った対策を考えて行きたいと考えている。

濱口 先進地の例、菊池環境保全組合における燃えるごみの内容分析、更には地域で進めているごみ問題に

対応した経験からすると、減量化には市民一人ひとりの理解を得る事が大事でそのためには徹底した啓発とその動機づけがキーポイントと思うがその対応は。

環境衛生課長 現在進めている減量化委員会で練り上げた具体案を全住民に周知すること、更にモニター事業とかモデル事業等も取り入れて実績を積み上げて行きたい。

市長 減量化委員会それに委託コンサルタントの指標をもらいながら、ごみ減量内容を明確にし、ごみ再利用の活路も見出しながら、目標値の再設定を行いたい。予算との絡みもあるので全事業をみる中で市民の協力を得るための説明を十分に行い、確かなごみ減量を進めたい。



すずかけ台資源物回収風景